

株式会社篠田製作所

ポジティブインパクトファイナンス評価書

2026年3月9日



大垣共立銀行とOKB総研は、株式会社篠田製作所（以下、「同社」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、大垣共立銀行とOKB総研が開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ.....	1
(1) 株式会社篠田製作所の企業概要.....	1
(2) 株式会社篠田製作所の事業概要.....	3
(3) 経営理念.....	8
(4) サステナビリティ.....	9
2. インパクトの特定.....	13
(1) バリューチェーン分析.....	13
(2) インパクトマッピング.....	13
(3) インパクトレーダーによるマッピング.....	14
(4) 特定したインパクト.....	15
(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認.....	18
3. インパクトの評価.....	20
4. モニタリング.....	23
(1) 株式会社篠田製作所におけるインパクトの管理体制.....	23
(2) 大垣共立銀行によるモニタリング.....	23

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ

(1) 株式会社篠田製作所の企業概要

企業名	株式会社篠田製作所
創業	1912年
設立	1943年8月30日
代表者名	篠田 圭司
資本金	100百万円
従業員	92名(2026年1月時点)
売上高	1,957百万円(2025年5月期)
事業拠点	本社 岐阜県岐阜市金園町3丁目19番地2 関事業所 岐阜県関市倉知南1番地 各務原営業所 岐阜県各務原市各務おがせ町6丁目332コーポおがせA 102号 愛知営業所 愛知県一宮市大毛字五反田31番地 COZY COURT 202号室
事業内容	「プラント部」 ・ベルトコンベヤ、水処理設備、廃棄物処理設備、スプレッドライヤー等の設計・製造・据付 「橋梁部」 ・鋼製橋梁、飛球防護工等の設計、製造、架設 「企画開発室」 ・小水力発電装置の設計、製造、据付
関連会社	篠田株式会社(商社・土木工事) アルコ株式会社(落石・斜面崩壊対策事業) 才勝商事株式会社(建設機械卸売)

<関事業所>



〈沿革〉

1912年	個人創業
1940年11月	農林省第一種指定工場となり、農林大臣表彰を受賞
1943年8月	法人組織（資本金18万円）に変更、商号を篠田製作所に改め、岐阜県岐阜市金園町に発足
1963年3月	鋼構造物業に着手
1973年9月	本社を岐阜県羽島郡岐南町に移転
1975年4月	岐阜県関市倉知に工場を新設
1985年3月	篠田株式会社を関連会社として設立
1995年3月	資本金を100百万円に増資
1995年6月	本社を岐阜県関市倉知に移転
2000年8月	ISO9001 認証取得
2003年5月	鉄骨製作工場（Rグレード）認定
2003年10月	ISO14001 認証取得
2012年4月	本社を現所在地に移転
2021年3月	新はつらつ職場づくり宣言事業所に登録
2022年3月	SDGs 宣言
2022年5月	第三工場を増設
2023年6月	健康宣言
2025年12月	ぎふSDGs 推進パートナー登録制度に登録

(2) 株式会社篠田製作所の事業概要

同社は、水処理設備や廃棄物処理設備等の各種プラントの設計・製造・据付、橋梁等の設計・製造・架設および小水力発電装置の設計・製造・据付等を行っている。

【取扱製品】

各種プラントで使用される「ベルトコンベア」や「スプレードライヤー」、道路橋・歩道橋等の「鋼製橋梁」、水の力を利用して発電する「マイクロ水力発電システム」等を取り扱っている。

• プラント設備

「社会環境にチャレンジ」をモットーに環境製品であるプラント設備機器を取り扱っている。各種運送機器を主として水処理、焼却、汚泥設備などを幅広く全国に展開している。

<ベルトコンベア>



<スクルーコンベア>



<貯水槽（ホッパ）>



<脱臭装置>



<脱水機>



<膜ろ過装置>



- スプレッドライヤー（噴霧乾燥機）
溶液、スラリー等の液状原料を噴霧・微粒化させ、乾燥室中で高温気流と接触させて瞬間的に球状の粉粒体に造粒乾燥を行う装置を設計・製造・据付している。

➤ 用途

ファインセラミック原料、窯業原料、染料・顔料等のファインケミカル、
化成品、食料、医薬品など様々な分野で使用されている。

<乾燥製品例>



➤ 特徴

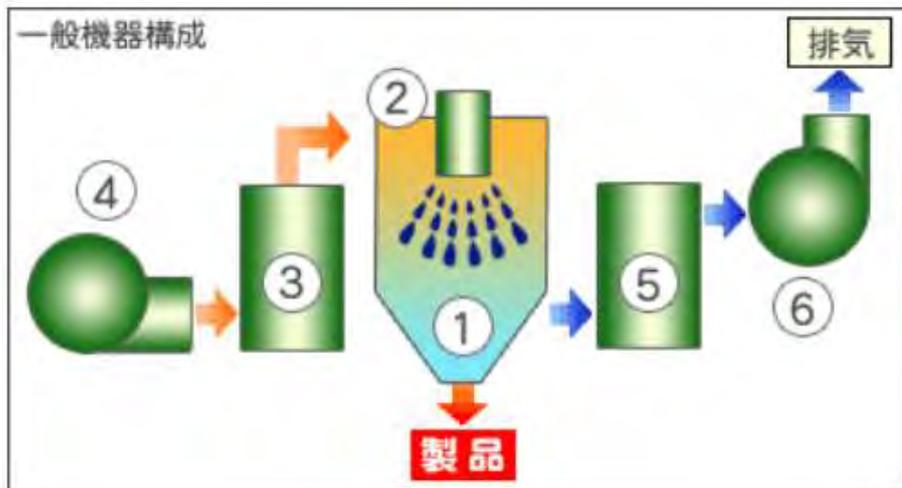
液状原料から直ちに顆粒状製品が得られる。

熱変性しやすい原料の処理が可能。

粒度分布、平均粒子径等の製品性状の調節ができる。

連続操作、大量処理が可能。

<概要図>



①乾燥室 ②噴霧装置 ③熱風発生装置 ④送風機 ⑤集塵装置 ⑥排風機

- 鋼製橋梁
 道路橋・歩道橋など岐阜県を中心に数多くの橋梁製品を取り扱っている。近年は新設橋梁だけでなく、長寿命化を図るための維持修繕工事にも取り組んでいる。

<鵜飼い大橋：岐阜市>



<岐阜駅デッキ：岐阜市>



<名古屋高速道路：名古屋市>



<安八高架橋：安八郡安八町>



<揖斐川新橋：大垣市～安八郡安八町>



<市が洞歩道橋：長久手市>



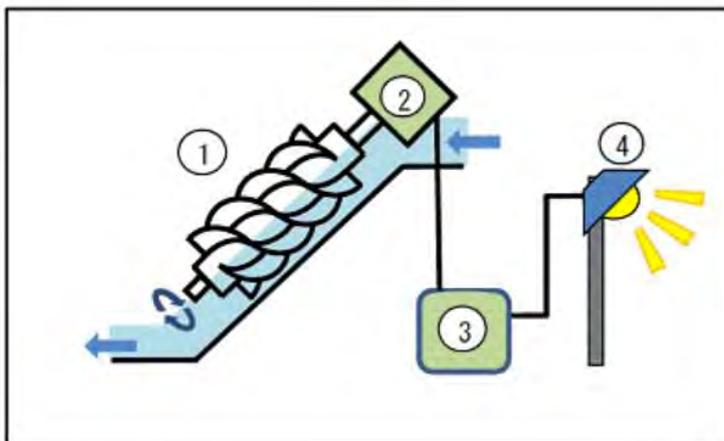
- 小水力発電

環境にやさしく、維持管理が容易な水力発電の提供を行っている。同社が取り扱う開放型水車は、低落差（0.5～4m）を有効活用し、安定的な電力供給・維持管理が容易で、稼働状況を目視確認できるため、モニュメントや環境学習の一環として採用されている。

<施工例>



<概要図>



➤ 特徴

- 落ち葉や小さいゴミが通り抜けるため、維持管理が容易
- 低落差（落差 50cm 程度）からの発電が可能
- 日照時間に左右されず、24 時間の連続発電が可能
- 水路の水量を調節することにより、安定した電力を供給できる

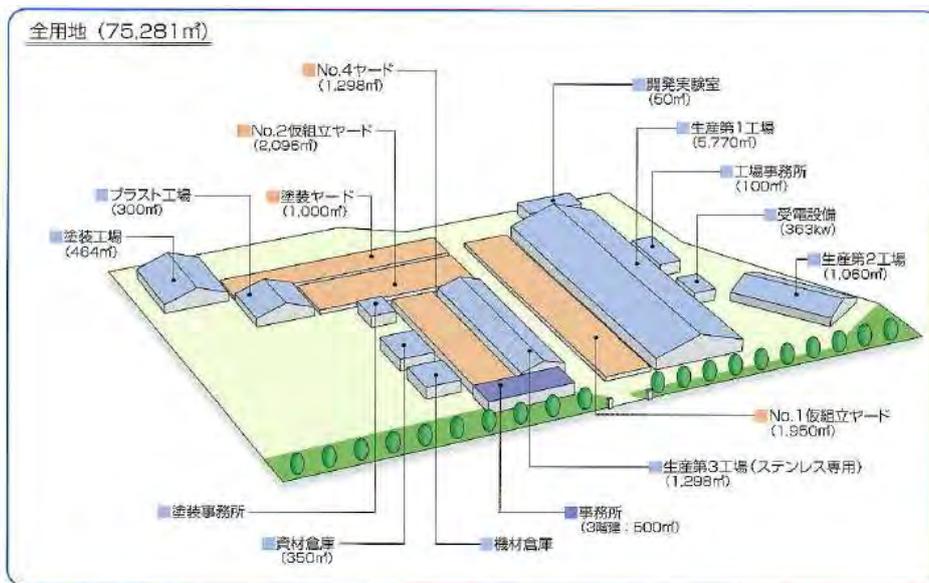
【同社の強み】

- 同社は、大型製品に対応できる敷地と最大30tクレーン(揚程10m、スパン28m)を備えた工場建屋、ステンレス専用建屋等、設備面が充実している。また、岐阜県内において、大型製品に対応できるプラント設備メーカーは少ないが、同社は設計・製造・据付までを一貫対応することができるため、同業他社に比べて優位な立場にある。公共性の高いインフラ設備を提供し続けており、県内の社会インフラを支えるためには無くてはならない存在である。
- 1912年の創業から110年以上の歴史があるが、同社は受注生産で、しかも一品一様の製品に特化してきた経緯から、時代の流れとともに取り扱う製品を変えることができた。また、同じ製品であっても時代の流れとともに徐々に進化しているが、同社の社員はこうした変化にも対応できる経験と技術、チャレンジ精神を有している。
- 主要取引先は各自治体や大手メーカーなど安定先が主体。令和2年10月には愛知県知事、令和7年11月には岐阜県県土整備部より優良施工業者として表彰を受けるなど、同社の長年にわたる実績が各方面で評価されており、一定の業態維持は十分可能。

【今後の展開】

- 交通網の根幹をなす橋梁は、高度成長期に集中的に整備された結果、急速に老朽化が進行しており、2030年代には建設後50年を超える橋梁が半数以上を占めるという喫緊の課題を抱えている。このため、各自治体は点検義務や計画的な修繕などインフラ長寿命化への対策が必要であり、同社にとっては追い風となる。同社は、現在、岐阜県内における新設橋梁等の公共工事を中心に事業を展開しているが、今後は、維持修繕工事も増加させつつ、愛知県を含めた近隣他県にも事業エリアを拡大していく。
- プラント設備部門においては、現在、上下水道等の水処理施設のプラント設備を中心に事業を展開しているが、今後は社会的に需要が見込まれているリサイクル施設やバイオマスプラント等、環境分野にも積極的に進出していく方針である。

〈関事業所の設備概要〉



(3) 経営理念

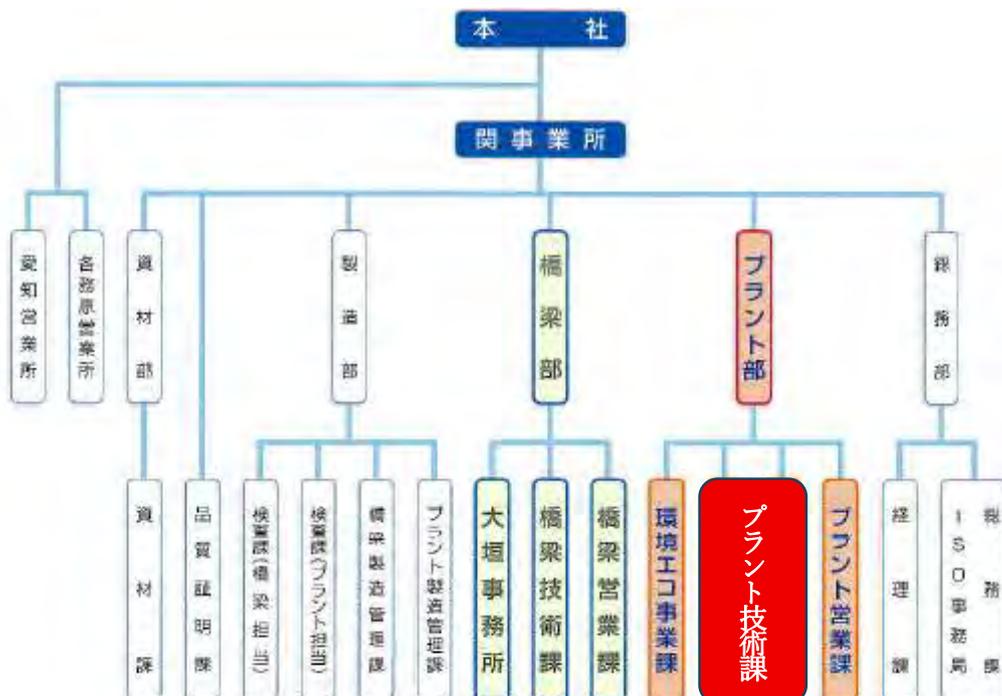
同社は、同社の製品が社会インフラの一部として地域社会に利便性・安全・安心をもたらすよう、従業員一人一人が自覚・誇り・夢を持ちながら、高い専門性でこれらを実現するために、以下の理念を掲げて、事業活動に取り組んでいる。

【企業理念】

- 一、適正な取引を行ひ、社会的責任を全うする事
- 一、従業員の精神的、物質的生活の向上を図る事
- 一、従業員の幸福は会社の繁栄と共にある事
- 一、従業員の積極精神、サービス精神に徹する事
- 一、経営者と従業員とは相互に信頼しあう事

- 年2回の事業報告会（5月末の決算報告、12月末の中間決算報告）において、代表者自らが全従業員に対し企業理念を発信している。
- 各部署に企業理念を掲示し、全従業員への浸透を図っている。

【組織体制】



(4) サステナビリティ

同社は SDGs 宣言を定め、これを指針として課題に取り組んでいる。

「SDGs 宣言」

商品・サービス

鋼製橋梁および各種プラント機器設備設計・製造・施工の事業活動を行うにあたり、利便性・安全・安心をもたらすことで、持続可能な社会の実現に貢献できる製品とサービスをお客様に提供してまいります

環境

環境マネジメントシステムに則り、廃棄物の適正処理や省エネ・CO₂排出量削減に取り組み、事業活動による環境負荷の軽減に努めてまいります

人権・働きがい

事業活動に関わる全ての従事者が安心して意欲的に働くことができるよう、労働安全衛生に配慮するとともに、事業に関わる皆さまと円滑なコミュニケーションを図ってまいります

地域貢献・社会貢献

地域の社会インフラの整備の一環として安全・安心・快適を実現する橋梁（歩道橋）やプラント設備（上下水道設備）の導入・維持に努めてまいります

それぞれの重点項目(マテリアリティ)において、具体的には以下のような取り組みを行っている。

① 商品・サービス

- お客様の期待に応える為、マイクロ水力発電などの製品、サービスによる CO₂削減、電力消費量削減に貢献し、更なる信頼向上を図ります
- 橋梁の設計・製造・架設など社会インフラの整備という公共性の高い事業を行っていることを常に意識し、種々の社会課題解決に貢献します



② 環境

- ISO14001（環境マネジメントシステム）に基づき無駄の削減・業務効率の向上による汚染の予防に取り組み、環境に配慮した事業活動を推進します
- 再生可能エネルギーや省エネに貢献する設備の導入により、温室効果ガス排出削減の取組みを実施し、環境に配慮した事業活動を推進します



③ 人権・働きがい

- メンタルヘルス・ハラスメント防止など、人権に配慮した就業規則等を定め、更に働きやすい職場環境を整備します
- 従業員および協力会社の皆さまの安全・安心を第一に考え、労働安全衛生に最大限配慮し、労働災害ゼロを実現します



④ 地域貢献・社会貢献

- 平時における社会インフラの整備に加え、災害発生時の対応力も強化し、有事における社会インフラの早期復旧に貢献します
- 地域と連携し、雇用環境の改善に貢献するとともに、技術提携を通してより社会に貢献できる製品提供を実現します



その他 (SDGs 宣言以外)

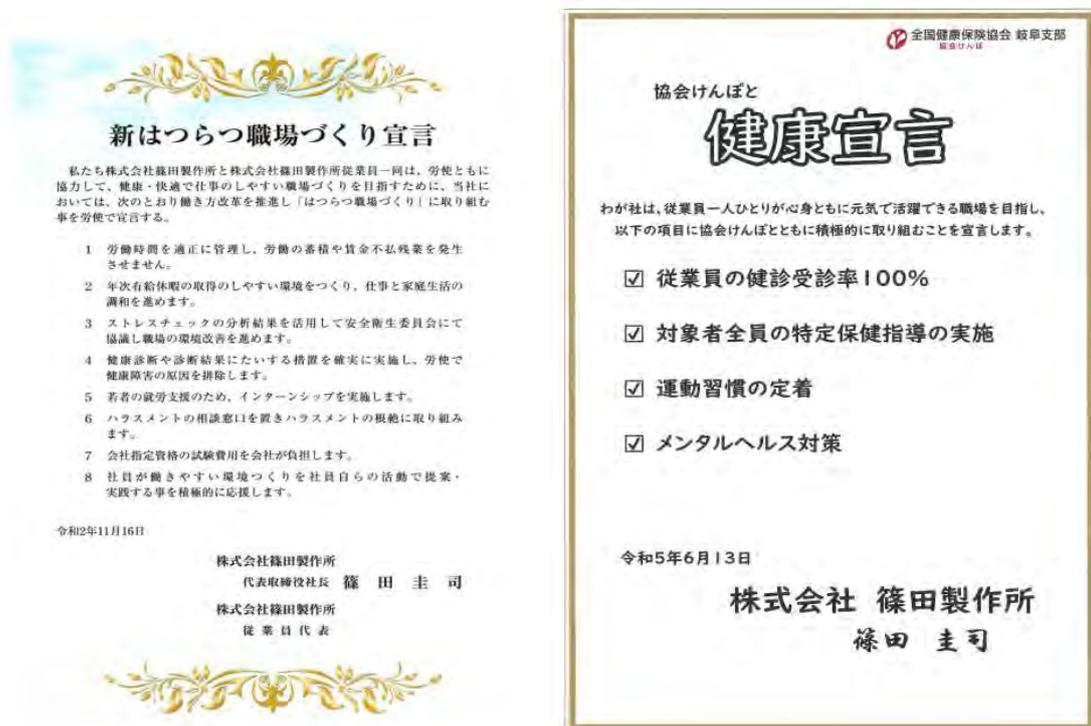
- 一般事業主行動計画の策定

「次世代育成支援対策推進法」に基づき、従業員が仕事と子育てを両立させることができ、従業員全員が働きやすい環境を作ることによって、すべての従業員がその能力を十分に発揮できるようにするため、下記の行動計画を策定している。

計画期間：令和3年2月16日～令和9年2月15日

目標1：育児休業等を取得しやすい環境作りのため、管理職の説明を行う。
 目標2：該当者個別に育児休業、育児休業給付、育休中の社会保険料免除など、制度の情報提供を行う。

- 「新はつらつ職場づくり宣言」と「健康宣言」を実施
 従業員が健康・快適で仕事のしやすい職場づくりを目指している。



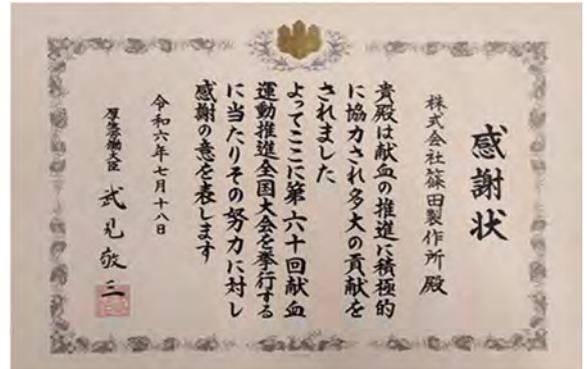
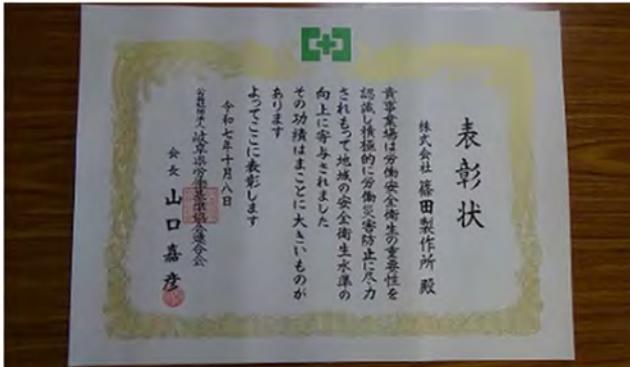
- 従業員の資格取得支援

土木施工管理技士や監理技術者（機械器具設置工事業）、管工事施工管理技士、クレーン運転士免許、玉掛け資格等同社の業務に必要な資格については、講習費や交通費等を含めた取得費用を全額会社負担とし、従業員の資格取得を推奨している。

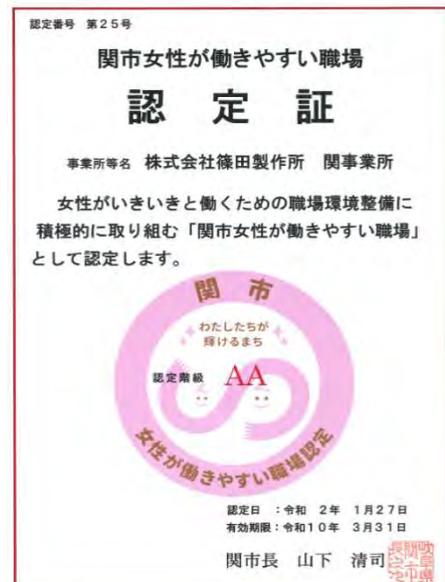
- 防災訓練の実施

年々地震の危険性が増加しており、非常ベルを鳴らすのを開始の合図とし、実際の避難に近い状態での訓練を実施。

- 献血運動への協力
長良川国際会議場で開催された第 60 回献血運動推進全国大会において、厚生労働大臣感謝状を受領。
- 令和 7 年度岐阜県産業安全衛生大会に出席
安全衛生優良事業場として受章。



- 岐阜版アダプト・プログラム※への参加
年 4 回、本社（岐阜市金園町）近隣の清掃活動を行っている。
※ 岐阜市民が自分の住むまちに愛着をもち、主体的に美化活動に取り組むことを目的として平成 16 年度より本格的に実施されている。
- 女性が働きやすい職場づくり
女性が働きやすい職場づくりに努め、関市より、「関市女性が働きやすい職場」認定証を受領。



2. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

- 同社は、プラント施設で使用されるベルトコンベヤを主力として、浄水施設で使用される膜ろ過装置のほか、ファインセラミックス原料や窯業原料等の乾燥に使用されるスプレードライヤー（噴霧乾燥機）といった各種プラントの設計・製造・据付、橋梁等の設計・付帯工事、および小水力発電装置の設計・製造・架設を行っており、主に、官公庁が発注する水処理、焼却、汚泥設備等の各種プラント設備や、鋼製橋梁等の案件を受注している。



(2) インパクトマッピング

- 大垣共立銀行は、先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施する。
- 同社の事業を、「構造用金属製品製造業（国際標準産業分類：2511）」、「金属の処理・塗装・機械加工業（同：2592）」とする。
- 川上の事業を、「第一次鉄鋼製造業（同：2410）」とする。
- 川下の事業を、「水収集・処理・供給業（同：3600）」、「道路・鉄道建設業（同：4210）」とする。
- 以上の事業について、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト（以下 PI）」と「ネガティブインパクト（以下 NI）」を想定する。

(3) インパクトレーダーによるマッピング

バリューチェーン			川上の事業		同社の事業				川下の事業				
業種 (国際標準産業分類コード)			第一次鉄鋼製造業 (2410)		構造用金属製品製造業 (2511)		金属の処理・塗装・ 機械加工業 (2592)		水収集・処理・供給業 (3600)		道路・鉄道建設業 (4210)		
大分類	インパクトエリア	インパクト	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	
社会	人格と人の安全保障	紛争											
		現代の奴隷制度										●●	
		児童労働											
		データのプライバシー											
		自然災害											●●
	健康と安全	健康と安全		●		●		●		●		●●	
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質	水								●●			
		食糧											
		エネルギー											
		住居	●										
		健康と衛生								●●			
		教育											
		移動手段										●●	
		情報											
		コネクティビティ											
		文化と伝統											●
	生活	雇用	●		●		●		●		●		
		賃金	●	●●	●	●●	●	●●	●	●	●	●	●●
		社会的保護		●		●		●		●		●	
	平等と正義	ジェンダー平等											
民族/人種の平等												●●	
年齢差別													
その他の社会的弱者												●●	
社会経済	強力な制度、平和、安定	法の支配											
		市民的自由											
	健全な経済	セクターの多様性											
		零細・中小企業の繁栄										●	
	インフラ	インフラ	●●		●●		●●		●●		●●		
経済収束	経済収束												
自然環境	気候の安定性	気候の安定性		●●		●		●		●●		●●	
	生物多様性と健全な生態系	水域		●●		●●		●●		●	●		●
		大気		●		●		●		●			●
		土壌									●		●●
		生物種									●		●●
		生息地					●●				●		●●
	サーキュラリティ	資源強度		●●		●●		●●		●	●		●●
		廃棄物		●		●		●		●	●		●●

「●●」は重要な影響があるカテゴリを示す

「●」は影響があるカテゴリを示す

川上・同社・川下の事業において発現したインパクトについて、カテゴリ毎の対応するSDGsターゲットを整理する。

	大分類	インパクトエリア	インパクト		取組内容	対応するSDGs	
			PI	NI			
同社	社会	健康と安全	健康と安全		○	「新はつらつ職場づくり宣言」、「健康宣言」により、従業員のストレスチェックやメンタルヘルス対策、健康診断等を徹底することで、従業員が健康に働くことができる環境を整備している。労働安全衛生に最大限配慮し、労働災害ゼロを実現している。	8.8
		資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質	水		○	膜ろ過装置を活用した、上水道の水処理施設のプラント設備を製造することで、安全な水の提供に貢献している。	6.1
		生活	雇用		○	土木施工管理技士や管工事施工管理技士等、業務に関する資格の取得に関する受験料の会社負担や講習費用の補助、資格手当を支給している。「一般事業主行動計画」を策定し、従業員が仕事と子育てを両立させ、働きやすい環境を提供している。	8.5 8.6
	社会経済	インフラ	インフラ		○	県内には大型の設備案件に対応できるプラント設備メーカーが少なく、同社は設計から据付まで一貫して対応できる企業として、プラント設備や鋼製橋梁など公共性の高い社会インフラ設備を地域社会へ供給している	9.1
	自然環境	気候の安定性	気候の安定性		○	ISO14001取得を通じて、環境に配慮した事業活動を推進している。環境と省エネに資する設備の導入、営業車両のハイブリッド車・EVへの切り替え等の施策を通じて、CO ₂ 削減に取り組む方針である。水の力を利用して発電を行う「マイクロ小水力発電システム」を制作している。	7.3 13.2

※同社の「水」のPIは、同社固有のインパクトとして追加する。

※インパクトレーダーで発現したインパクトのうち、上記表に不記載のインパクトは、同社の事業と関連性が低いため、評価対象外とした。

(4) 特定したインパクト

以上を踏まえて、同社のインパクトをESG（環境・社会・ガバナンス）毎に特定した。

環境（Environment）

環境に配慮した経営推進

- 同社は、ISO14001を取得し、事業活動から生じる環境負荷について適切に管理し、負荷の低減に努めている。
- 具体的な取組として、営業車両のハイブリッド車や電気自動車への切り替えを推進している。また、工場内の室温上昇の抑制および空調負荷低減による省エネルギーを図るため、日照条件や設置箇所の状況により設置が困難な一部箇所を除き、「遮熱シート」の設置を進めている。「遮熱シート」は、太陽光による輻射熱の侵入を抑制し、室温上昇を防ぐことで、空調負荷の低減と省エネルギー化を実現する資材である。同社では、太陽光パネルの設置による自社使用電力の再エネ由来への切替等も検討したが、工場における耐荷重の観点等から取組み難易度が高くなっており、現時点で対応可能な取組を通じて、エネルギー使用量の削減および温室効果ガス排出量の抑制に努めている。

- このインパクトは「気候の安定性」のカテゴリに該当し、自然環境面の NI を縮小すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 7.3 : 2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。
 - 13.2 : 気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。

社会 (Social)

水資源循環型社会および持続可能な社会インフラ構築による貢献

- 同社は、「プラント設備」と「鋼製橋梁」の二つの分野において、設計から製造、据付や架設まで、サプライチェーンの一翼を担っている。
- 「プラント設備部門」では、今後、上下水道設備において使用開始から長い年月が経過した施設が増加し、設備の老朽化によるトラブルや維持管理面での負担増加が課題となっている。
こうした課題に対応するため、同社は「膜ろ過装置」を活用した上水道プラントの製造に注力し、生産体制の強化を進めている。膜ろ過装置を導入することで、水をより清浄かつ安定的に処理することが可能となり、安全で高品質な水の供給につながる。
これらの取組を通じて、環境負荷を抑えながら限りある水資源を有効に活用する水資源循環型社会の実現と、持続可能な社会インフラの構築に貢献していく。
- 「鋼製橋梁部門」では、現在、岐阜県内における公共工事を中心に事業を展開しているが、今後は愛知県等の近隣地域にも事業エリアを拡大していく方針である。
- このインパクトは「水」、「インフラ」のカテゴリに該当し、社会、社会経済面の PI を拡大すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 6.1 : 2030 年までに、全ての人々の、安全で安価な飲料水の普遍的かつ衡平なアクセスを達成する。
 - 9.1 : 全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発する。

人材育成の推進と、働きがい高める職場環境の整備

- 同社は、「一般事業主行動計画」の策定や「新はつらつ職場づくり宣言」への取組を通じて、従業員が安心して働ける職場環境を整備している。今後は、人員の増加や生産設備の省力化、社内業務の DX 推進等を図ることで、従業員一人当たりの生産性向上を進め、残業時間の削減や有給休暇取得率の向上を目指していく。
また、従業員の育成については、土木施工管理技士※1 や監理技術者（機械器具設置工事業）※2 等の資格取得を推奨しており、業務に関連する資格の取得に係る受験料や講習費用を全額会社負担するとともに、資格手当を支給している。今後も、従業員の成長を支援する取組を継続していく。

※1 土木施工管理技士：道路・橋梁・河川・上下水道などの土木工事において、施工計画の作成、工程管理、品質管理、安全管理を行うための国家資格。1 級になると、より高度な知識と豊富な実務経験が求められ、大規模工事において配置が義務付けられる「監理技術者」として現場を統括することができる。

※2 監理技術者：特定建設業の許可を受けた会社が元請として工事を行い、下請契約の合計金額が 4,500 万円以上（建築一式工事は 7,000 万円以上）となる場合に、工事現場へ配置することが法律で義務付けられている技術者。監理技術者になるためには、国家資格である「1 級施工管理技士」などの取得が必要で、実務経験に加えて専門知識や法令理解が求められるため、取得難易度は比較的高い資格とされている。

- このインパクトは「健康と安全」「雇用」のカテゴリに該当し、社会面の PI を拡大、NI を縮小すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 8.5：2030 年までに、若者や障がい者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。

企業統治（Governance）

安全な職場環境の構築

- 同社は、従業員が心身ともに安全で働きやすい環境を整備するため、「健康宣言」を行い、健康診断の徹底、保健指導の実施、メンタルヘルス対策などに取り組んでいる。
- 労働災害防止対策として、定期的に安全教育や安全訓練を実施しており、休業 4 日以上を要する労働災害については、7 年以上にわたり「0」件を継続している。
- このインパクトは「健康と安全」のカテゴリに該当し、社会面の NI を縮小すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 8.8：移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認

① 国内におけるインパクトニーズ

- 国内における「SDGs インデックス&ダッシュボード」を参照し、国内のインパクトニーズと同社のインパクトを確認する。
- 上記工程を経て特定した、同社のインパクトに対する SDGs は、「6. すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する」、「7. すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する」、「8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用を促進する」、「9. 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る」、「13. 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る」に対して、国内における SDGs ダッシュボードでは、「13」において大きな課題が残る、「6、7、8、9」において課題が残るまたは重要な課題が残るとなっており、国内のインパクトニーズと同社のインパクトが一定の関係性があることを確認した。



② 岐阜県におけるインパクトニーズ

岐阜県における「SDGs 未来都市計画」を参照し、岐阜県における SDGs 達成に向けての課題を確認した。

岐阜県 SDGs 未来都市計画 –SDGs の推進に資する取組（抜粋）–
<ul style="list-style-type: none"> ○環境保全の推進 ○「脱炭素社会ぎふ」実現に向けた取組みの加速化 ○県内産業の活力の強化 ○地域経済を支える広域ネットワークの形成 ○誰もがともに活躍できる共創社会の実現 ○新次元の地方分散に向けた環境整備

③ 大垣共立銀行が認識する社会課題との整合性

- 大垣共立銀行は、「サステナビリティ基本方針」において「地域経済の持続的成長」「地域のイノベーション支援」「多様な人材の活躍推進」「気候変動対応、環境保全」「地域資源の活用」「コーポレートガバナンスの高度化」の6つを重点課題（マテリアリティ）としている。
- 同社の特定したインパクトは以下の通り、大垣共立銀行の重点課題（マテリアリティ）と方向性が一致する。

同社の特定したインパクト	大垣共立銀行の重点課題（マテリアリティ）
環境に配慮した経営推進	気候変動対応、環境保全
水資源循環型社会および持続可能な社会インフラ構築による 貢献	地域経済の持続的成長
人材育成の推進と、働きがいをもつ職場環境の整備 安全な職場環境の構築	多様な人材の活躍推進

以上のように、大垣共立銀行は本件の取組みが、SDGs の達成および貢献に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることにつながることを目指している。

3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、PI の拡大、NI の緩和・管理が適切になされるかを評価し、特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する

環境に配慮した経営推進

項目	内容
インパクトの種類	自然環境的側面においてネガティブインパクトを縮小
カテゴリ	「気候の安定性」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・社有車の EV やハイブリッド車などエコカーへの切り替えによる CO₂排出量の抑制 ・工場の日当たりの良い箇所への遮熱シート設置によるエネルギー（空調）使用量の削減
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2030 年 5 月期までに営業車のエコカー率を 80%にする (2025 年 12 月時点：38%〈12 台／31 台〉) ・2030 年 5 月期までに第一、第二、第三工場の遮熱シート設置率を 86%とする (2025 年 12 月時点：遮熱シート設置率 16%) ※以降の KPI は改めて設定する

水資源循環型社会への貢献

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大 社会経済的側面においてポジティブインパクトを拡大
カテゴリ	「水」「インフラ」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・膜ろ過装置による安全で高品質な水の安定供給の実現 ・下水処理水の再利用促進を通じた水資源循環型社会の構築
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2030年5月期までに、上下水道設備、膜ろ過装置の売上高を71,800万円以上に拡大する (2025年5月期実績：61,400万円) ※以降のKPIは改めて設定する

人材育成の推進と、働きがいを高める職場環境の整備

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大 社会的側面においてネガティブインパクトを縮小
カテゴリ	「健康と安全」「雇用」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・資格取得サポートや資格手当の付与によるスキルアップ支援 ・土木施工管理技士、監理技術者（機械器具設置工事業）資格取得によるプロ意識の向上および社会的評価の向上 ・人員の増加や生産設備の省力化、社内業務の DX 推進等による、従業員一人当たりの生産性向上と労働負荷の低減
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2030 年 5 月期までに、1 級土木施工管理技士※1 資格取得者を 17 名以上（純増 1 名）とする (2025 年 5 月期実績：取得者 16 名) ・2030 年 5 月期までに、監理技術者（機械器具設置工事業）※2 資格取得者を 9 名以上（純増 1 名）とする (2025 年 5 月期実績：取得者 8 名) ・2030 年 5 月期までに、従業員一人当たりの有給休暇取得日数を 18 日以上とする (2025 年 5 月期実績：12.7 日) <p>※以降の KPI は改めて設定する</p> <p>※1 土木施工管理技士は土木工事の施工計画作成・工程・品質・安全管理を行う国家資格。1 級はさらに大規模工事で必要な「監理技術者」になれる。</p> <p>※2 監理技術者とは、特定建設業許可を受けた業者が、元請けとして総額 4,500 万円（建築一式は 7,000 万円）以上の下請契約を締結した工事現場に配置しなければならない技術者のこと</p>

4. モニタリング

(1) 株式会社篠田製作所におけるインパクトの管理体制

- 同社では、取締役の安田氏を中心に、本 PIF におけるインパクトの特定ならびに KPI の策定を行った。
- 今後については、本件にかかる責任者を代表取締役 篠田 圭司とし、SDGs の推進、ならびに、本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

(2) 大垣共立銀行によるモニタリング

- 本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と大垣共立銀行の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、大垣共立銀行とOKB総研が現時点で入手可能な公開情報、同社から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 大垣共立銀行、およびOKB総研が本評価に際して用いた情報は、大垣共立銀行およびOKB総研がその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利はOKB総研に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳および翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。